

# 令和4事業年度財務諸表

( 法 人 全 体 )

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		89,134,589,908
金銭の信託		69,425,178,908
有価証券		14,800,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		325,132,018,078
未収収益		3,114,170,038
未収金		1,899,200,998
未収財源措置予定額(注)		233,247,000
その他		32,741,696
貸倒引当金		△ 223,030,081
賞与引当金見返(注)		180,607,457
流動資産合計		503,728,724,002
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 100,001,277	6,021,569
車両運搬具	5,271,560	
減価償却累計額	△ 366,813	4,904,747
工具器具備品	1,263,719,848	
減価償却累計額	△ 695,296,495	568,423,353
有形固定資産合計		579,349,669
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,899,749,667
電話加入権		1,001,000
ソフトウェア仮勘定		214,500,000
無形固定資産合計		2,115,250,667
3 投資その他の資産		
長期貸付金		5,162,859,217,575
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		31,421,180,596
敷金・保証金		766,173,900
貸倒引当金		△ 76,328,624,028
退職給付引当金見返(注)		2,607,605,459
投資その他の資産合計		5,121,325,553,502
固定資産合計		5,124,020,153,838
資産合計		5,627,748,877,840
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
預り補助金等(注)		73,776,288
預り寄附金(注)		231,689,910
1年以内償還予定福祉医療機構債券		22,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		247,743,108,000
未払金		719,053,708
未払費用		3,217,973,412
前受金		1,903,000
預り金		480,775,381
引当金		
賞与引当金		212,993,313
その他		891,443,295
流動負債合計		275,572,716,307
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,232,867,988	
資産見返補助金等	236,989,949	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	214,500,000	1,684,357,937
長期預り補助金等(注)		13,768,271,553
長期預り寄附金(注)		405,682,698
福祉医療機構債券	215,000,000,000	
債券発行差額	△ 3,731,116	214,996,268,884
長期借入金		4,635,744,628,000
引当金		
退職給付引当金	3,201,811,927	3,527,232,727
抵当権移転登記引当金	325,420,800	
その他		284,938,491
固定負債合計		4,870,411,380,290
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		47,882,509,244
心身障害者扶養保険責任準備金		69,510,419,958
法令に基づく引当金等合計		117,392,929,202
負債合計		5,263,377,025,799
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		394,576,585,717
資本金合計		394,576,585,717
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 120,563,244	
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,893,101,275
資本剰余金合計		△ 798,417,078
Ⅲ 繰越欠損金		
繰越欠損金合計		△ 29,406,316,598
純資産合計		364,371,852,041
負債純資産合計		5,627,748,877,840

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
福祉医療貸付業務費	54,724,320,720
経営指導業務費	448,022,219
福祉保健医療情報サービス業務費	1,167,310,497
社会福祉振興助成業務費	1,456,099,604
退職手当共済業務費	124,190,588,669
心身障害者扶養保険業務費	22,346,967,325
承継債権管理回収業務費	1,011,148,080
年金担保債権管理回収業務費	373,871,892
労災年金担保債権管理回収業務費	7,659,074
一時金支払等業務費	223,399,351
補償金支払等業務費	552,957,293
一般管理費	1,223,216,045
雑損	2,770,810
臨時損失	6,739,821,835
損益計算書上の費用合計	214,468,153,414
II その他行政コスト	
減価償却相当額（注）	29,742
その他行政コスト合計	29,742
III 行政コスト	214,468,183,156

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	1,016,808,128	
借入金利息	24,116,933,356	
債券利息	1,383,388,121	
債券発行諸費	74,740,380	
業務委託費	13,739,732	
福祉医療貸付業務経費	1,311,374,441	
減価償却費	282,266,814	
賞与引当金繰入	80,585,352	
退職給付費用	210,511,005	
貸倒引当金繰入	26,228,327,111	
貸倒損失	5,646,280	54,724,320,720
経営指導業務費		
人件費	179,656,764	
経営指導業務経費	213,113,650	
減価償却費	63,607,818	
賞与引当金繰入	14,398,625	
退職給付費用	△ 22,754,638	448,022,219
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	67,405,367	
福祉保健医療情報サービス業務経費	838,561,334	
減価償却費	247,562,598	
賞与引当金繰入	6,519,666	
退職給付費用	7,261,532	1,167,310,497
社会福祉振興助成業務費		
人件費	34,825,915	
社会福祉振興助成費	1,125,702,000	
子供の未来応援支援費	201,115,000	
社会福祉振興助成業務経費	53,570,902	
減価償却費	4,895,977	
賞与引当金繰入	9,962,959	
退職給付費用	26,026,851	1,456,099,604
退職手当共済業務費		
人件費	143,873,540	
退職手当給付金	123,555,749,242	
払戻金	14,686,200	
退職手当共済業務経費	410,012,917	
減価償却費	26,555,794	
賞与引当金繰入	11,371,587	
退職給付費用	28,339,389	124,190,588,669
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	44,423,680	
支払保険料	7,489,473,100	
給付金	14,359,615,000	
金銭の信託運用損	417,242,547	
心身障害者扶養保険業務経費	22,214,310	
減価償却費	3,594,611	
賞与引当金繰入	3,981,305	
退職給付費用	6,422,772	22,346,967,325
承継債権管理回収業務費		
人件費	150,553,124	
承継債権管理回収業務経費	787,832,071	
減価償却費	23,929,900	
賞与引当金繰入	12,781,520	
退職給付費用	20,999,549	
貸倒損失	15,051,916	1,011,148,080
年金担保債権管理回収業務費		
人件費	80,290,674	
借入金利息	9,133,626	
債券利息	362,265	
債券発行諸費	396,000	
業務委託費	195,560,728	
年金担保債権管理回収業務経費	62,714,497	
減価償却費	12,016,185	
賞与引当金繰入	7,210,369	
退職給付費用	6,187,548	373,871,892
労災年金担保債権管理回収業務費		
人件費	1,638,581	
業務委託費	3,129,522	
労災年金担保債権管理回収業務経費	2,380,953	
減価償却費	236,670	
賞与引当金繰入	147,150	
退職給付費用	126,198	7,659,074
一時金支払等業務費		
人件費	13,300,878	
一時金支払金	211,432,270	
一時金支払等業務経費	6,271,683	
減価償却費	2,146,238	
賞与引当金繰入	1,922,279	
退職給付費用	△ 11,673,997	223,399,351
補償金支払等業務費		
人件費	16,034,790	
補償金支払金	567,600,000	
補償金支払等業務経費	5,775,836	
減価償却費	1,975,768	
賞与引当金繰入	741,846	
退職給付費用	△ 39,170,947	552,957,293
一般管理費		
人件費	688,171,458	
管理経費	344,938,369	
減価償却費	74,497,470	
賞与引当金繰入	63,370,655	
退職給付費用	52,238,093	1,223,216,045
雑損		2,770,810
経常費用合計		207,728,331,579

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益（注）		1,079,894,779
福祉医療貸付事業収入		32,405,266,708
経営指導事業収入		29,646,627
福祉保健医療情報サービス事業収入		6,298,600
社会福祉振興助成事業収入		12,000,000
退職手当共済事業収入		
掛金	67,621,956,199	
返納金	1,926,702	
雑益	5,777,228	
		67,629,660,129
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,489,473,100	
保険金	11,985,095,000	
		19,474,568,100
承継債権管理回収業務収入		8,439,949,725
年金担保債権管理回収業務収入		607,566,273
労災年金担保債権管理回収業務収入		11,365,893
補助金等収益（注）		
国庫補助金収益	27,561,755,712	
都道府県補助金収益	24,750,803,000	
利子補給金収益	2,705,514,000	
交付金収益	789,108,328	
		55,807,181,040
財源措置予定額収益（注）		233,247,000
寄附金収益（注）		202,165,000
資産見返運営費交付金戻入（注）		378,153,514
資産見返補助金等戻入（注）		89,296,302
賞与引当金見返に係る収益（注）		180,607,457
退職給付引当金見返に係る収益（注）		317,618,736
財務収益		
受取利息		191,892
雑益		31,458,850
経常収益合計		186,936,136,625
経常損失		20,792,194,954
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	42,957,400	
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	6,696,864,435	
		6,739,821,835
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		56,940,941
退職手当給付費支払資金繰入益	4,628,578,939	
抵当権移転登記引当金戻入益	22,752	
運営費交付金精算収益化額（注）		2,197,955,000
		6,883,497,632
当期純損失		20,648,519,157
前中期中目標期間繰越積立金取崩額（注）		28,604,064
当期総損失		20,619,915,093

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	
				減資差益	減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	442,500,000,619	442,500,000,619	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,533,502	△ 1,772,538,031	△ 798,387,336	283,283,518	10,979,627,497	△ 10,982,251,984	—	280,659,031	441,982,272,314
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 47,923,414,902	△ 47,923,414,902											△ 47,923,414,902
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 29,742		△ 29,742						△ 29,742
固定資産の減損													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									10,956,924,337	△ 10,956,924,337			
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し									△ 3,094,563,141	3,094,563,141			
国庫納付金の納付									△ 9,038,456,472			△ 9,038,456,472	△ 9,038,456,472
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										△ 20,648,519,157	△ 20,648,519,157	△ 20,648,519,157	△ 20,648,519,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 28,604,064		28,604,064	28,604,064		
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	△ 47,923,414,902	△ 47,923,414,902			△ 29,742		△ 29,742	△ 28,604,064	△ 1,176,095,276	△ 28,482,276,289	△ 20,619,915,093	△ 29,686,975,629	△ 77,610,420,273
当期末残高	394,576,585,717	394,576,585,717	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,563,244	△ 1,772,538,031	△ 798,417,078	254,679,454	9,803,532,221	△ 39,464,528,273	△ 20,619,915,093	△ 29,406,316,598	364,371,852,041

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 388,755,224,900
利息の支払額	△ 25,999,497,608
債券発行諸費の支払額	△ 75,136,380
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,199,065,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 201,115,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 123,538,085,522
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,489,473,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,359,615,000
一時金支払金による支出	△ 211,432,270
補償金支払金による支出	△ 567,600,000
人件費支出	△ 2,893,025,724
その他の業務支出	△ 4,347,021,644
運営費交付金収入	3,923,791,000
貸付金の回収による収入	374,051,953,141
貸付金利息収入	41,707,057,679
経営指導収入	21,296,895
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,623,100
受託収入	11,000,000
退職手当共済掛金収入	67,620,932,699
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,489,473,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,985,095,000
その他の業務収入	223,780,249
補助金等収入	55,111,649,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,374,458,683
寄附金収入	201,511,057
小 計	△ 8,656,587,911
利息の受取額	151,007
国庫納付金の支払額	△ 55,823,393,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,479,830,017
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,166,890
無形固定資産の取得による支出	△ 1,487,206,391
敷金・保証金の返戻による収入	180,000
有価証券の取得による支出	△ 20,500,000,000
有価証券の償還による収入	12,300,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,909,400,000
金銭の信託の減少による収入	14,283,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,355,673,281
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	69,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 69,000,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 41,000,000,000
長期借入れによる収入	371,450,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 295,146,320,712
リース債務の償還による支出	△ 190,819,872
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,138,478,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,974,381,155
<b>IV 資金減少額</b>	△ 17,861,122,143
<b>V 資金期首残高</b>	106,995,712,051
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>89,134,589,908</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）』並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）』（以下「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、会計基準のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

##### ① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

##### ② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

#### (4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金及び心身障害者扶養保険責任準備金については、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下「機構財会省令」という。）」及び「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15



日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知)」に基づき算出した額を計上しております。

## 【追加情報】

心身障害者扶養保険責任準備金の算定の際に使用する死亡率、予定利率及び特別調整費の額については、令和4年度に国が開催した心身障害者扶養保険事業に関する検討会の報告書の内容を踏まえた実施を、「心身障害者扶養保険事業に係る責任準備金の算定の際に使用する障害者死亡率等について（令和5年4月21日障企発0421第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長通知。以下「課長通知」という。）」により国から依頼されたことから、令和4年度の決算から、課長通知で示された内容を使用しております。

### （5）貸倒引当金の計上基準

#### ① 一般勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

#### ② 承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

#### ③ 年金担保債権管理回収勘定及び労災年金担保債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

## 【会計上の見積り】

#### ① 一般勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名  
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額

75,634,295,485 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金用途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況及び新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の感染拡大による影響等を総合的に勘案して判定しております。

・倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 承継債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額

896,281,634 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証（機関保証）で保全されている個人向けの住宅資金であり、機関保証のない債権についても個別に担保の処分可能見込額等を計上して

いることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。機関保証等で保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

③ 年金担保債権管理回収勘定及び労災年金担保債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名  
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額

年金担保債権管理回収勘定	20,571,891 円
労災年金担保債権管理回収勘定	505,099 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

利用者のほぼ全てが信用保証制度を利用していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。信用保証制度の利用により保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

「年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）」附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 未収財源措置予定額の処理方法

当該事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額について「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて（平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(11) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

事務所賃貸借の更新	1,655,674,000円 [法人全体]
福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	2,077,161,170円 [一般勘定]
退職手当共済システム（仮称）の設計・開発・運用保守業務	2,128,500,000円 [共済勘定]

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給付費支払準備金           <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> </li> <li>・ 給付費繰越金           <p>都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> </li> <li>・ 給付費支払資金           <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p> </li> </ul>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>機構財会省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>退職手当共済法第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
払戻金	<p>掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>
給付金	<p>次の合計額を給付金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li> </ul>

掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

## 5. 行政コスト計算書関係

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	214,468,183,156円
自己収入等	△ 135,646,923,325円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	1,341,538,332円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	80,162,798,163円

## (2) 機会費用の計算方法

### ① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和5年3月末利回り0.320%を用いております。

### ② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	89,134,589,908円
資金の期末残高	89,134,589,908円

## 7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

#### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

### (2) 金融商品の時価関係

#### ① 金融商品の状況に関する事項

##### ア 金融商品に対する取組方針

##### ○ 一般勘定

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）」第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

##### ○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

##### ○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

##### ○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しておりま

す。なお、当該貸付金の財源は、政府出資金となっております。

○ 年金担保債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券となっております。

○ 労災年金担保債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、政府出資金となっております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、一時金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 保険勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 年金担保債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。



○ 労災年金担保債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

令和2年度以降、新型コロナ対応支援資金により変化したポートフォリオに対して、リスクの分析・評価を通じて必要な対応を実施し、信用リスク分科会（ガバナンス委員会の分科会）において審議等を行っております。

経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先の抽出と定期的なモニタリングの実施、リスク管理債権化した貸付先に対する支援を実施しております。また、貸付先の増加に対応する観点から、自己査定支援システムの整備、人員の配置を含めた組織の見直し及び外部委託の実施等により債権管理体制の強化に取り組んでおります。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、保険契約者である生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障

害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨をガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理する中、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 承継債権管理回収勘定

・ 信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの独立行政法人住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

○ 年金担保債権管理回収勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達には、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しておりますが、貸付額の減少等を踏まえ、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

○ 労災年金担保債権管理回収勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 金銭の信託	69,425	69,425	—
(2) 長期貸付金	5,487,991		
貸倒引当金	△ 53,464		
	5,434,526	5,339,857	△ 94,668
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	31,421		
貸倒引当金	△ 23,081		
	8,339	8,339	—
(4) 福祉医療機構債券	(237,000)		
債券発行差額	(△ 3)		
	(236,996)	(237,202)	206
(5) 長期借入金	(4,883,487)	(4,840,157)	△ 43,330

\*1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

\*2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

\*3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

\*4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

\*5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 金銭の信託	—	69,425	—	69,425
(2) 長期貸付金	—	—	5,339,857	5,339,857
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	—	—	8,339	8,339
(4) 福祉医療機構債券	—	237,202	—	237,202
(5) 長期借入金	—	4,840,157	—	4,840,157

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【表示方法の変更】

当事業年度より、会計基準における時価の算定に関する規定を適用しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	2,410,026,041
勤務費用	57,996,000
利息費用	7,335,750
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	35,223,959
退職給付の支払額	△ 94,534,782
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,416,046,968</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,938,763,719
期待運用収益	38,775,274
数理計算上の差異の発生額	△ 49,722,820
事業主からの拠出額	97,221,250
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 94,534,782
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,930,502,641</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2,694,433,700
退職給付費用	174,941,000
退職給付の支払額	<u>△ 153,107,100</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,716,267,600</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2,416,046,968
年金資産	<u>△1,930,502,641</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	485,544,327
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,716,267,600</u>
未積立退職給付債務	3,201,811,927
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,201,811,927</u>
退職給付引当金	3,201,811,927
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,201,811,927</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	57,996,000
利息費用	7,335,750
期待運用収益	△ 38,775,274
数理計算上の差異の費用処理額	84,946,779
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>174,941,000</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>286,444,255</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	26%				
債	券	62%				
そ	の	他	0%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	1%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

ます。

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は12,125,830円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和4年度末貸付受入金額は36,661,100,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	1,138,478,261円
国庫納付等が行われた年月日	令和4年12月15日
減資額	1,138,478,261円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第8項から第10項並びに同法施行令附則第5条の2第1項から第5項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和4年度においては、55,823,393,113円の国庫納付にあわせて、資本金を46,784,936,641円、利益剰余金を9,038,456,472円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

なお、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

また、令和4年4月1日に施行された改正後の機構法附則第5条の2第5項に基づき、それぞれの勘定の名称を「年金担保債権管理回収勘定」と「労災年金担保債権管理回収勘定」に変更しております。



附 属 明 細 書

## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条、附則第5条の2第5項、第5条の3第2項及び第5条の5第2項)

#### ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第8号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

#### ウ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

#### エ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第14条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第12条第1項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### オ 年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第2項第1号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)第28条の規定による改正前の第12条第1項第12号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の回収が終了するまでの期間、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 労災年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第2項第2号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)第28条の規定による改正前の第12条第1項第13号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の回収が終了するまでの期間、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### キ 一時金支払等勘定

(機構法附則第5条の3第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成31年法律第14号)第27条に規定する一時金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### ク 補償金支払等勘定

(機構法附則第5条の5第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第55号)第26条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条、附則第5条の2第5項、第5条の3第2項及び第5条の5第2項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）（※）

（※）独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令は令和5年4月1日付で改正し、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」へと名称の変更を行っているが、令和4事業年度財務諸表においては改正前の名称を記載している。

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 定 支 払 等 勘 定	補 償 金 定 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	7,072,309,969	49,878,949,246	39,750,662	17,439,070,614	322,758,857	558,134,375	8,308,009,795	5,515,606,390	89,134,589,908
金銭の信託			69,425,178,908						69,425,178,908
有価証券				14,800,000,000					14,800,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	287,103,717,342			27,162,844,927	10,601,238,993	264,216,816			325,132,018,078
未収収益	2,794,225,423	3,397		274,586,321	44,528,352	826,545			3,114,170,038
未収金	1,846,921,163			52,279,835					1,899,200,998
未収財源措置予定額(注)		233,247,000							233,247,000
その他	2,091,347			30,610,349	40,000				32,741,696
貸倒引当金	△ 215,305,289			△ 571,629	△ 6,957,036	△ 196,127			△ 223,030,081
賞与引当金見返(注)	158,501,515	16,537,025	5,568,917						180,607,457
流動資産合計	298,762,461,470	50,128,736,668	69,470,498,487	59,758,820,417	10,961,609,166	822,981,609	8,308,009,795	5,515,606,390	503,728,724,002
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	20,845,790	24,174,854	138,214			106,022,846
減価償却累計額	△ 56,121,578	△ 1,132,575	△ 315,332	△ 18,399,473	△ 23,920,606	△ 111,713			△ 100,001,277
車両運搬具	3,802,517	489,681	134,230	479,311	263,564	6,049	48,104	48,104	5,271,560
減価償却累計額	△ 264,592	△ 34,074	△ 9,340	△ 33,352	△ 18,340	△ 421	△ 3,347	△ 3,347	△ 366,813
工具器具備品	890,833,074	136,607,901	21,231,436	114,642,917	72,258,233	2,404,848	13,265,922	12,475,517	1,263,719,848
減価償却累計額	△ 473,503,655	△ 92,855,834	△ 11,266,343	△ 60,801,612	△ 42,702,516	△ 1,791,786	△ 6,438,056	△ 5,936,693	△ 695,296,495
有形固定資産合計	423,600,137	44,652,206	10,207,161	56,733,581	30,055,189	645,191	6,872,623	6,583,581	579,349,669
2 無形固定資産									
ソフトウェア	1,814,730,396	32,123,871	2,999,515	39,630,568	6,931,011	144,621	1,614,459	1,575,226	1,899,749,667
電話加入権	975,000				26,000				1,001,000
ソフトウェア仮勘定	121,000,000	93,500,000							214,500,000
無形固定資産合計	1,936,705,396	125,623,871	2,999,515	39,630,568	6,957,011	144,621	1,614,459	1,575,226	2,115,250,667
3 投資その他の資産									
長期貸付金	4,983,441,725,476			176,816,225,428	2,539,064,727	62,201,944			5,162,859,217,575
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,589,962,786			5,778,497,777	51,288,083	1,431,950			31,421,180,596
敷金・保証金	750,852,660				15,321,240				766,173,900
貸倒引当金	△ 75,418,990,196			△ 895,710,005	△ 13,614,855	△ 308,972			△ 76,328,624,028
退職給付引当金見返(注)	2,276,157,453	239,900,739	91,547,267						2,607,605,459
投資その他の資産合計	4,936,639,708,179	239,900,739	91,547,267	181,699,013,200	2,592,059,195	63,324,922			5,121,325,553,502
固定資産合計	4,939,000,013,712	410,176,816	104,753,943	181,795,377,349	2,629,071,395	64,114,734	8,487,082	8,158,807	5,124,020,153,838
資産合計	5,237,762,475,182	50,538,913,484	69,575,252,430	241,554,197,766	13,590,680,561	887,096,343	8,316,496,877	5,523,765,197	5,627,748,877,840

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
負債の部									
I 流動負債									
預り補助金等(注)	73,363,062	413,226							73,776,288
預り寄附金(注)	231,689,910								231,689,910
1年以内償還予定福祉医療機構債券	15,000,000,000				7,000,000,000				22,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	242,493,108,000				5,250,000,000				247,743,108,000
未払金	481,796,407	132,645,431	10,350,634	66,631,673	24,261,525	420,373	1,506,244	1,441,421	719,053,708
未払費用	3,094,561,821			120,282,326	3,097,365		31,900		3,217,973,412
前受金	1,903,000								1,903,000
預り金	14,168,874	65,059,774	555,594	16,552,072	361,578,550	22,558,954	97,588	203,975	480,775,381
引当金									
賞与引当金	158,501,515	16,537,025	5,568,917	18,245,818	10,140,017	206,938	2,475,329	1,317,754	212,993,313
その他	760,208,296	16,690,132	3,723,216	91,350,418	14,353,329	231,192	2,443,356	2,443,356	891,443,295
流動負債合計	262,309,300,885	231,345,588	20,198,361	313,062,307	12,663,430,786	23,449,357	6,522,517	5,406,506	275,572,716,307
II 固定負債									
資産見返負債(注)									
資産見返運営費交付金	1,192,361,578	35,175,952	3,826,794	1,477,298	21,701	4,665			1,232,867,988
資産見返補助金等	233,040,340						2,138,942	1,810,667	236,989,949
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121,000,000	93,500,000							214,500,000
長期預り補助金等(注)							8,279,998,198	5,488,273,355	13,768,271,553
長期預り寄附金(注)	405,682,698								405,682,698
福祉医療機構債券	215,000,000,000								215,000,000,000
債券発行差額	△ 3,731,116								△ 3,731,116
長期借入金	4,635,744,628,000								4,635,744,628,000
引当金									
退職給付引当金	2,276,157,453	239,900,739	91,547,267	359,082,022	183,085,686	3,736,439	23,932,436	24,369,885	3,201,811,927
抵当権移転登記引当金				325,420,800					325,420,800
その他	197,470,495	25,221,493	5,656,666	31,308,360	17,117,788	354,121	3,904,784	3,904,784	284,938,491
固定負債合計	4,855,166,609,448	393,798,184	101,030,727	717,288,480	200,225,175	4,095,225	8,309,974,360	5,518,358,691	4,870,411,380,290
III 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		47,882,509,244							47,882,509,244
心身障害者扶養保険責任準備金			69,510,419,958						69,510,419,958
法令に基づく引当金等合計		47,882,509,244	69,510,419,958						117,392,929,202
負債合計	5,117,475,910,333	48,507,653,016	69,631,649,046	1,030,350,787	12,863,655,961	27,544,582	8,316,496,877	5,523,765,197	5,263,377,025,799
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	160,604,762,008			233,135,661,082		836,162,627			394,576,585,717
資本金合計	160,604,762,008			233,135,661,082		836,162,627			394,576,585,717
II 資本剰余金									
資本剰余金	1,094,684,197								1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)									
減価償却相当累計額	△ 97,350,701				△ 23,212,543				△ 120,563,244
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031								△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 775,204,535				△ 23,212,543				△ 798,417,078
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越積立金(注)					238,862,290	15,817,164			254,679,454
積立金		67,125,058	9,432,984,448		299,473,367	3,949,348			9,803,532,221
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	△ 39,542,992,624	1,964,135,410	△ 9,489,381,064	7,388,185,897	211,901,486	3,622,622	0	0	△ 39,464,528,273
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(△ 20,698,379,444)	(1,964,135,410)	(△ 9,489,381,064)	(7,388,185,897)	(211,901,486)	(3,622,622)	(0)	(0)	(△ 20,619,915,093)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	△ 39,542,992,624	2,031,260,468	△ 56,396,616	7,388,185,897	750,237,143	23,389,134	0	0	△ 29,406,316,598
純資産合計	120,286,564,849	2,031,260,468	△ 56,396,616	240,523,846,979	727,024,600	859,551,761	0	0	364,371,852,041
負債純資産合計	5,237,762,475,182	50,538,913,484	69,575,252,430	241,554,197,766	13,590,680,561	887,096,343	8,316,496,877	5,523,765,197	5,627,748,877,840

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	54,724,320,720								54,724,320,720
経営指導業務費	448,022,219								448,022,219
福祉保健医療情報サービス業務費	1,167,310,497								1,167,310,497
社会福祉振興助成業務費	1,456,099,604								1,456,099,604
退職手当共済業務費		124,190,588,669							124,190,588,669
心身障害者扶養保険業務費			22,346,967,325						22,346,967,325
承継債権管理回収業務費				1,011,148,080					1,011,148,080
年金担保債権管理回収業務費					373,871,892				373,871,892
労災年金担保債権管理回収業務費						7,659,074			7,659,074
一時金支払等業務費							223,399,351		223,399,351
補償金支払等業務費								552,957,293	552,957,293
一般管理費	929,496,108	108,245,970	25,072,666	97,022,032	48,089,715	1,495,336	9,031,921	4,762,297	1,223,216,045
雑損	2,752,395	5,554	1,591	6,606	4,588	76			2,770,810
臨時損失		42,957,400	6,696,864,435						6,739,821,835
損益計算書上の費用合計	58,728,001,543	124,341,797,593	29,068,906,017	1,108,176,718	421,966,195	9,154,486	232,431,272	557,719,590	214,468,153,414
II その他行政コスト									
減価償却相当額（注）	29,742								29,742
その他行政コスト合計	29,742								29,742
III 行政コスト	58,728,031,285	124,341,797,593	29,068,906,017	1,108,176,718	421,966,195	9,154,486	232,431,272	557,719,590	214,468,183,156

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			44,423,680						44,423,680
支払保険料			7,489,473,100						7,489,473,100
給付金			14,359,615,000						14,359,615,000
金銭の信託運用損			417,242,547						417,242,547
心身障害者扶養保険業務経費			22,214,310						22,214,310
減価償却費			3,594,611						3,594,611
賞与引当金繰入			3,981,305						3,981,305
退職給付費用			6,422,772						6,422,772
承継債権管理回収業務費									
人件費				150,553,124					150,553,124
承継債権管理回収業務経費				787,832,071					787,832,071
減価償却費				23,929,900					23,929,900
賞与引当金繰入				12,781,520					12,781,520
退職給付費用				20,999,549					20,999,549
貸倒損失				15,051,916					15,051,916
年金担保債権管理回収業務費									
人件費					80,290,674				80,290,674
借入金利息					9,133,626				9,133,626
債券利息					362,265				362,265
債券発行諸費					396,000				396,000
業務委託費					195,560,728				195,560,728
年金担保債権管理回収業務経費					62,714,497				62,714,497
減価償却費					12,016,185				12,016,185
賞与引当金繰入					7,210,369				7,210,369
退職給付費用					6,187,548				6,187,548
労災年金担保債権管理回収業務費									
人件費						1,638,581			1,638,581
業務委託費						3,129,522			3,129,522
労災年金担保債権管理回収業務経費						2,380,953			2,380,953
減価償却費						236,670			236,670
賞与引当金繰入						147,150			147,150
退職給付費用						126,198			126,198
一時金支払等業務費									
人件費							13,300,878		13,300,878
一時金支払金							211,432,270		211,432,270
一時金支払等業務経費							6,271,683		6,271,683
減価償却費							2,146,238		2,146,238
賞与引当金繰入							1,922,279		1,922,279
退職給付費用							△ 11,673,997		△ 11,673,997
補償金支払等業務費									
人件費								16,034,790	16,034,790
補償金支払金								567,600,000	567,600,000
補償金支払等業務経費								5,775,836	5,775,836
減価償却費								1,975,768	1,975,768
賞与引当金繰入								741,846	741,846
退職給付費用								△ 39,170,947	△ 39,170,947



科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 收 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 收 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 收 勘 定	一 支 払 等 勘 定	補 償 等 勘 定	法 人 単 位
一般管理費									
人件費	512,189,622	55,995,016	16,430,391	59,097,287	31,363,650	640,059	6,789,337	5,666,096	688,171,458
管理経費	263,761,797	35,372,089	5,252,524	22,933,023	11,934,109	749,422	2,694,336	2,241,069	344,938,369
減価償却費	51,639,117	6,611,625	1,599,862	8,232,467	4,520,548	100,433	907,129	886,289	74,497,470
賞与引当金繰入	47,034,913	5,165,438	1,587,612	5,464,298	2,929,648	59,788	553,050	575,908	63,370,655
退職給付費用	54,870,659	5,101,802	202,277	1,294,957	△ 2,658,240	△ 54,366	△ 1,911,931	△ 4,607,065	52,238,093
雑損	2,752,395	5,554	1,591	6,606	4,588	76			2,770,810
経常費用合計	58,728,001,543	124,298,840,193	22,372,041,582	1,108,176,718	421,966,195	9,154,486	232,431,272	557,719,590	207,728,331,579
経常収益									
運営費交付金収益(注)	390,517,979	597,986,961	91,389,839						1,079,894,779
福祉医療貸付事業収入	32,405,266,708								32,405,266,708
経営指導事業収入	29,646,627								29,646,627
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,298,600								6,298,600
社会福祉振興助成事業収入	12,000,000								12,000,000
退職手当共済事業収入									
掛金		67,621,956,199							67,621,956,199
返納金		1,926,702							1,926,702
雑益		5,777,228							5,777,228
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			7,489,473,100						7,489,473,100
保険金			11,985,095,000						11,985,095,000
承継債権管理回収業務収入				8,439,949,725					8,439,949,725
年金担保債権管理回収業務収入					607,566,273				607,566,273
労災年金担保債権管理回収業務収入						11,365,893			11,365,893
補助金等収益(注)									
国庫補助金収益	1,190,651,938	26,371,103,774							27,561,755,712
都道府県補助金収益		24,750,803,000							24,750,803,000
利子補給金収益	2,705,514,000								2,705,514,000
交付金収益							231,813,019	557,295,309	789,108,328
財源措置予定額収益(注)		233,247,000							233,247,000
寄附金収益(注)	202,165,000								202,165,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	359,481,100	16,264,829	1,309,684	1,069,417	23,448	5,036			378,153,514
資産見返補助金等戻入(注)	88,267,590						610,011	418,701	89,296,302
賞与引当金見返に係る収益(注)	158,501,515	16,537,025	5,568,917						180,607,457
退職給付引当金見返に係る収益(注)	277,349,327	33,597,938	6,671,471						317,618,736
財務収益									
受取利息				191,892					191,892
雑益	6,881,715	65,506	16,942	816,149	22,325,686	1,339,030	8,242	5,580	31,458,850
経常収益合計	37,832,542,099	119,649,266,162	19,579,524,953	8,442,027,183	629,915,407	12,709,959	232,431,272	557,719,590	186,936,136,625
経常利益(又は経常損失)	△ 20,895,459,444	△ 4,649,574,031	△ 2,792,516,629	7,333,850,465	207,949,212	3,555,473	0	0	△ 20,792,194,954
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		42,957,400							42,957,400
心身障害者扶養保険責任準備金繰入			6,696,864,435						6,696,864,435
臨時利益									
貸倒引当金戻入益	180,000			54,312,680	2,408,534	39,727			56,940,941
退職手当給付費支払資金戻入益		4,628,578,939							4,628,578,939
抵当権移転登記引当金戻入益				22,752					22,752
運営費交付金精算収益化額(注)	196,900,000	2,001,055,000							2,197,955,000
当期純利益(又は当期純損失)	△ 20,698,379,444	1,937,102,508	△ 9,489,381,064	7,388,185,897	210,357,746	3,595,200	0	0	△ 20,648,519,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		27,032,902			1,543,740	27,422			28,604,064
当期総利益(又は当期総損失)	△ 20,698,379,444	1,964,135,410	△ 9,489,381,064	7,388,185,897	211,901,486	3,622,622	0	0	△ 20,619,915,093

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 支 払 時 等 勘 定	金 定	補 償 等 勘 定	金 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー											
貸付けによる支出	△ 386,546,200,000				△ 2,160,538,800	△ 48,486,100					△ 388,755,224,900
利息の支払額	△ 25,989,913,982				△ 9,583,626						△ 25,999,497,608
債券発行諸費の支払額	△ 74,740,380				△ 396,000						△ 75,136,380
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,199,065,000										△ 1,199,065,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 201,115,000										△ 201,115,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 123,538,085,522									△ 123,538,085,522
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,489,473,100								△ 7,489,473,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,359,615,000								△ 14,359,615,000
一時金支払金による支出							△ 211,432,270				△ 211,432,270
補償金支払金による支出								△ 567,600,000			△ 567,600,000
人件費支出	△ 2,146,649,587	△ 234,899,812	△ 72,353,626	△ 250,378,953	△ 134,103,057	△ 2,736,787	△ 25,361,055	△ 26,542,847			△ 2,893,025,724
その他の業務支出	△ 2,573,554,631	△ 434,119,295	△ 26,152,854	△ 853,661,131	△ 432,703,473	△ 9,300,538	△ 9,227,492	△ 8,302,230			△ 4,347,021,644
運営費交付金収入	1,086,591,000	2,732,911,000	104,289,000								3,923,791,000
貸付金の回収による収入	309,730,217,918			43,399,367,054	20,414,056,252	508,311,917					374,051,953,141
貸付金利息収入	32,520,442,622			8,507,613,352	666,527,729	12,473,976					41,707,057,679
経営指導収入	21,296,895										21,296,895
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,623,100										6,623,100
受託収入	11,000,000										11,000,000
退職手当共済掛金収入		67,620,932,699									67,620,932,699
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,489,473,100								7,489,473,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			11,985,095,000								11,985,095,000
その他の業務収入	137,559,025	6,427,967	16,942	2,088,949	76,686,440	987,104	8,242	5,580			223,780,249
補助金等収入	3,989,329,000	51,122,320,000									55,111,649,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 37,438,073	△ 1,337,020,610									△ 1,374,458,683
寄附金収入	201,511,057										201,511,057
小 計	△ 71,064,106,036	△ 4,061,533,573	△ 2,368,720,538	50,805,029,271	18,419,945,465	461,249,572	△ 246,012,575	△ 602,439,497			△ 8,656,587,911
利息の受取額		30,917		120,090							151,007
国庫納付金の支払額				△ 55,823,393,113							△ 55,823,393,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,064,106,036	△ 4,061,502,656	△ 2,368,720,538	△ 5,018,243,752	18,419,945,465	461,249,572	△ 246,012,575	△ 602,439,497			△ 64,479,830,017

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 取 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 取 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 取 勘 定	一 支 払 時 等 勘 定 金 定	補 支 払 償 等 勘 定 金 定	法 人 単 位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
有形固定資産の取得による支出	△ 35,265,470	△ 2,593,685	△ 700,141	△ 2,538,762	△ 1,396,015	△ 32,040	△ 410,059	△ 230,718	△ 43,166,890
無形固定資産の取得による支出	△ 1,320,968,880	△ 110,559,056	△ 3,087,451	△ 41,975,004	△ 6,870,748	△ 143,536	△ 1,800,858	△ 1,800,858	△ 1,487,206,391
敷金・保証金の返戻による収入	180,000								180,000
有価証券の取得による支出				△ 20,500,000,000					△ 20,500,000,000
有価証券の償還による収入				12,300,000,000					12,300,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 11,909,400,000						△ 11,909,400,000
金銭の信託の減少による収入			14,283,920,000						14,283,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,356,054,350	△ 113,152,741	2,370,732,408	△ 8,244,513,766	△ 8,266,763	△ 175,576	△ 2,210,917	△ 2,031,576	△ 7,355,673,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入	21,930,000,000				47,070,000,000				69,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 21,930,000,000				△ 47,070,000,000				△ 69,000,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000								20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 27,000,000,000				△ 14,000,000,000				△ 41,000,000,000
長期借入れによる収入	366,200,000,000				5,250,000,000				371,450,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 285,516,320,712				△ 9,630,000,000				△ 295,146,320,712
リース債務の償還による支出	△ 132,207,360	△ 16,908,144	△ 3,886,380	△ 21,084,480	△ 11,606,748	△ 240,048	△ 2,443,356	△ 2,443,356	△ 190,819,872
不要財産に係る国庫納付等による支出						△ 1,138,478,261			△ 1,138,478,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,551,471,928	△ 16,908,144	△ 3,886,380	△ 21,084,480	△ 18,391,606,748	△ 1,138,718,309	△ 2,443,356	△ 2,443,356	53,974,381,155
IV 資金増加額（又は減少額）	1,131,311,542	△ 4,191,563,541	△ 1,874,510	△ 13,283,841,998	20,071,954	△ 677,644,313	△ 250,666,848	△ 606,914,429	△ 17,861,122,143
V 資金期首残高	5,940,998,427	54,070,512,787	41,625,172	30,722,912,612	302,686,903	1,235,778,688	8,558,676,643	6,122,520,819	106,995,712,051
VI 資金期末残高	<u>7,072,309,969</u>	<u>49,878,949,246</u>	<u>39,750,662</u>	<u>17,439,070,614</u>	<u>322,758,857</u>	<u>558,134,375</u>	<u>8,308,009,795</u>	<u>5,515,606,390</u>	<u>89,134,589,908</u>

利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(令和5年6月29日)

(単位：円)

科 目	金 額							一 時 金 額 支 払 等 勘 定	補 償 金 額 支 払 等 勘 定	合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定				
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 39,542,992,624	1,964,135,410	△ 9,489,381,064	7,388,185,897	211,901,486	3,622,622	0	0	△ 39,464,528,273	
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 20,698,379,444	1,964,135,410	△ 9,489,381,064	7,388,185,897	211,901,486	3,622,622			△ 20,619,915,093	
前期繰越欠損金	△ 18,844,613,180								△ 18,844,613,180	
II 積立金振替額										
前中期目標期間繰越積立金					238,862,290	15,817,164			254,679,454	
III 利益処分額 (又は損失処理額)		1,964,135,410	△ 9,432,984,448	7,388,185,897	450,763,776	19,439,786	0	0	389,540,421	
積立金		1,964,135,410		7,388,185,897	450,763,776	19,439,786			9,822,524,869	
積立金取崩額			△ 9,432,984,448						△ 9,432,984,448	
IV 次期繰越欠損金	△ 39,542,992,624		△ 56,396,616						△ 39,599,389,240	

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,220,961	-	-	34,220,961	28,199,404	2,002,561	6,021,557
	車両運搬具	7,329,695	5,271,560	7,329,695	5,271,560	366,813	366,813	4,904,747
	工具器具備品	1,194,815,797	25,129,280	4,993,800	1,214,951,277	646,535,124	221,473,304	568,416,153
	計	1,236,366,453	30,400,840	12,323,495	1,254,443,798	675,101,341	223,842,678	579,342,457
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	71,801,885	-	-	71,801,885	71,801,873	-	12
	工具器具備品	48,768,571	-	-	48,768,571	48,761,371	29,742	7,200
	計	120,570,456	-	-	120,570,456	120,563,244	29,742	7,212
有形固定資産合計	建物	106,022,846	-	-	106,022,846	100,001,277	2,002,561	6,021,569
	車両運搬具	7,329,695	5,271,560	7,329,695	5,271,560	366,813	366,813	4,904,747
	工具器具備品	1,243,584,368	25,129,280	4,993,800	1,263,719,848	695,296,495	221,503,046	568,423,353
	計	1,356,936,909	30,400,840	12,323,495	1,375,014,254	795,664,585	223,872,420	579,349,669
無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	4,878,574,755	1,235,647,391	-	6,114,222,146	4,214,472,479	519,443,165	1,899,749,667
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	1,001,000
	ソフトウェア仮勘定	-	214,500,000	-	214,500,000	-	-	214,500,000
	計	4,879,575,755	1,450,147,391	-	6,329,723,146	4,214,472,479	519,443,165	2,115,250,667
投資その他の資産	長期貸付金	5,148,271,216,747	388,831,610,000	374,243,609,172	5,162,859,217,575	-	-	5,162,859,217,575
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,042,655,670	11,324,581,824	3,946,056,898	31,421,180,596	-	-	31,421,180,596
	敷金・保証金	42,698,400	-	-	42,698,400	-	-	42,698,400
	退職給付引当金見返	2,502,320,412	317,618,736	212,333,689	2,607,605,459	-	-	2,607,605,459
	計	5,174,858,891,229	400,473,810,560	378,401,999,759	5,196,930,702,030	-	-	5,196,930,702,030
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	723,655,500	-	180,000	723,475,500	-	-	723,475,500
投資その他の資産 合計	長期貸付金	5,148,271,216,747	388,831,610,000	374,243,609,172	5,162,859,217,575	-	-	5,162,859,217,575
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,042,655,670	11,324,581,824	3,946,056,898	31,421,180,596	-	-	31,421,180,596
	敷金・保証金	766,353,900	-	180,000	766,173,900	-	-	766,173,900
	退職給付引当金見返	2,502,320,412	317,618,736	212,333,689	2,607,605,459	-	-	2,607,605,459
	計	5,175,582,546,729	400,473,810,560	378,402,179,759	5,197,654,177,530	-	-	5,197,654,177,530

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	14,800,000,000	14,800,000,000	14,800,000,000	-	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(4,919,057,813,787) 5,220,169,640,278	386,703,200,000	309,884,467,167	853,349,812	-	(4,983,441,725,476)	(注)
年金住宅資金等貸付金	(216,690,032,565) 253,208,018,478	-	43,387,565,310	65,812,105	△ 2,927,069	(176,816,225,428) 209,757,568,132	
年金担保貸付金	(12,218,557,351) 31,522,535,123	2,082,360,000	20,414,085,289	2,865,590	-	(2,539,064,727) 13,187,944,244	
労災年金担保貸付金	(304,813,044) 790,112,627	46,050,000	508,311,917	-	-	(62,201,944) 327,850,710	
計	(5,148,271,216,747) 5,505,690,306,506	388,831,610,000	374,194,429,683	922,027,507	△ 2,927,069	(5,162,859,217,575) 5,519,408,386,385	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(4,548,273,297,397) 4,797,554,056,712	366,200,000,000	285,516,320,712	(4,635,744,628,000) 4,878,237,736,000	0.487	令和5年6月～ 令和35年3月	(注)
三菱UFJ銀行	(-) 3,210,000,000	1,750,000,000	3,210,000,000	(-) 1,750,000,000	0.125	令和5年5月	
三井住友銀行	(-) 3,210,000,000	1,750,000,000	3,210,000,000	(-) 1,750,000,000	0.125	令和5年5月	
みずほ銀行	(-) 3,210,000,000	1,750,000,000	3,210,000,000	(-) 1,750,000,000	0.125	令和5年5月	
計	(4,548,273,297,397) 4,807,184,056,712	371,450,000,000	295,146,320,712	(4,635,744,628,000) 4,883,487,736,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

## 7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	17,000,000,000	—	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第57回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	8,000,000,000	—	8,000,000,000	—	0.001%	令和4年6月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第59回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	6,000,000,000	—	6,000,000,000	—	0.001%	令和4年12月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	(7,000,000,000) 7,000,000,000	0.005%	令和5年6月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.120%	令和13年12月19日	
第66回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.319%	令和14年6月18日	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.574%	令和14年12月20日	
計	258,000,000,000	20,000,000,000	41,000,000,000	(22,000,000,000) 237,000,000,000			

## 8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	210,162,127	212,993,313	210,162,127	—	212,993,313	(注)
抵当権移転登記引当金	341,980,032	—	16,536,480	22,752	325,420,800	
計	552,142,159	212,993,313	226,698,607	22,752	538,414,113	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

## 9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,478,461,390	△ 364,294,749	3,114,166,641	1,278,980	170,347	1,449,327	(注)
正常先債権	2,320,105,439	△ 286,977,924	2,033,127,515	363,948	54,797	418,745	
要注意先債権	1,158,355,951	△ 77,316,825	1,081,039,126	915,032	115,550	1,030,582	
未収金	1,730,308,002	168,892,996	1,899,200,998	3,760,390	169,857	3,930,247	
正常先債権	127,839,530	46,998,296	174,837,826	108	△ 27	81	
要注意先債権	1,602,468,472	121,894,700	1,724,363,172	3,760,282	169,884	3,930,166	
未収計	5,208,769,392	△ 195,401,753	5,013,367,639	5,039,370	340,204	5,379,574	
1年以内回収予定 長期貸付金	333,380,708,953	△ 8,248,690,875	325,132,018,078	144,179,409	73,471,098	217,650,507	
正常先債権	228,471,252,542	△ 7,629,597,515	220,841,655,027	60,479,143	48,101,810	108,580,953	
要注意先債権	104,909,456,411	△ 619,093,360	104,290,363,051	83,700,266	25,369,288	109,069,554	
流動計	338,589,478,345	△ 8,444,092,628	330,145,385,717	149,218,779	73,811,302	223,030,081	
長期貸付金	5,148,271,216,747	14,588,000,828	5,162,859,217,575	36,901,771,979	16,345,275,324	53,247,047,303	
正常先債権	3,099,971,601,774	94,806,409,682	3,194,778,011,456	15,501,157,736	9,838,487,150	25,339,644,886	
要注意先債権	2,022,253,805,447	△ 83,230,799,925	1,939,023,005,522	19,101,023,007	6,215,114,303	25,316,137,310	
破綻懸念先債権	26,045,809,526	3,012,391,071	29,058,200,597	2,299,591,236	291,673,871	2,591,265,107	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,042,655,670	7,378,524,926	31,421,180,596	14,230,606,492	8,850,970,233	23,081,576,725	
固定計	5,172,313,872,417	21,966,525,754	5,194,280,398,171	51,132,378,471	25,196,245,557	76,328,624,028	
計	5,510,903,350,762	13,522,433,126	5,524,425,783,888	51,281,597,250	25,270,056,859	76,551,654,109	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	5,104,459,741	275,496,709	247,641,882	5,132,314,568	
退職一時金に係る債務	2,694,433,700	174,941,000	153,107,100	2,716,267,600	
確定給付企業年金等に係る債務	2,410,026,041	100,555,709	94,534,782	2,416,046,968	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,938,763,719	86,273,704	94,534,782	1,930,502,641	
退職給付引当金	3,165,696,022	189,223,005	153,107,100	3,201,811,927	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費	50,483,733,452	1,131,252	2,644,991,103	47,839,873,601	(注)
給付費支払準備金	1,387,467,197	413,423	1,387,467,197	413,423	
給付費繰越金	596,930,134	41,412,725	596,120,639	42,222,220	
給付費支払資金	52,468,130,783	42,957,400	4,628,578,939	47,882,509,244	
計	62,813,555,523	6,696,864,435	—	69,510,419,958	
心身障害者扶養保険責任準備金	115,281,686,306	6,739,821,835	4,628,578,939	117,392,929,202	
合 計	115,281,686,306	6,739,821,835	4,628,578,939	117,392,929,202	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引 当 金 見 返 之 的 相 殺 額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 (注)	資 本 剰 余 金	小 計		
564,520,000	3,923,791,000	3,277,849,779	822,629,414	—	4,100,479,193	387,831,807	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金214,500,000円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	225,704,695	2,391,159,277	人件費：1,016,808,128円、所費：1,349,561,698円、その他：24,789,451円
福祉医療経営指導事業	52,495,341	411,256,222	人件費：179,656,764円、所費：225,759,428円、その他：5,840,030円
福祉保健医療情報サービス事業	36,566,371	911,695,861	人件費：67,405,367円、所費：843,098,535円、その他：1,191,959円
社会福祉振興助成事業	62,965,700	92,099,525	人件費：34,825,915円、所費：52,482,274円、その他：4,791,336円
退職手当共済事業業務経理	515,109,213	565,510,761	人件費：143,873,540円、業務委託費：266,676,360円、その他：154,960,861円
退職手当共済事業給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業業務経理	68,829,152	69,308,110	人件費：44,423,680円、所費：24,482,130円、その他：402,300円
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	118,224,307	936,814,515	人件費：584,615,029円、所費：345,106,786円、その他：7,092,700円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	2,197,955,000	—	
合 計	3,277,849,779	5,377,844,271	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	262,850,116	固定資産の取得 工具器具備品: 9,598,480円 ソフトウェア: 132,251,636円 ソフトウェア仮勘定: 121,000,000円	-	-
福祉医療経営指導事業	19,626,523	固定資産の取得 工具器具備品: 2,021,157円 ソフトウェア: 17,605,366円	-	-
福祉保健医療情報サービス事業	426,944,628	固定資産の取得 工具器具備品: 1,800,324円 ソフトウェア: 425,144,304円	-	-
社会福祉振興助成事業	857,944	固定資産の取得 工具器具備品: 448,701円 ソフトウェア: 409,243円	-	-
共通	13,087,103	固定資産の取得 車両運搬具: 3,802,517円 工具器具備品: 4,828,241円 ソフトウェア: 4,456,345円	-	-
退職手当共済事業業務経理	98,031,713	固定資産の取得 車両運搬具: 489,681円 工具器具備品: 2,104,004円 ソフトウェア: 1,938,028円 ソフトウェア仮勘定: 93,500,000円	-	-
退職手当共済事業給付経理	-	-	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	1,231,387	固定資産の取得 車両運搬具: 134,230円 工具器具備品: 565,911円 ソフトウェア: 531,246円	-	-
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-	-	-
合計	822,629,414		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	117,423,042	賞与引当金見返: 79,329,493円 退職給付引当金見返: 38,093,549円
福祉医療経営指導事業	21,913,014	賞与引当金見返: 15,143,272円 退職給付引当金見返: 6,769,742円
福祉保健医療情報サービス事業	9,330,084	賞与引当金見返: 6,752,901円 退職給付引当金見返: 2,577,183円
社会福祉振興助成事業	11,152,462	賞与引当金見返: 9,608,253円 退職給付引当金見返: 1,544,209円
共通	180,508,105	賞与引当金見返: 43,611,223円 退職給付引当金見返: 136,896,882円
退職手当共済事業業務経理	35,837,326	賞与引当金見返: 15,499,635円 退職給付引当金見返: 20,337,691円
退職手当共済事業給付経理	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	11,667,774	賞与引当金見返: 5,553,341円 退職給付引当金見返: 6,114,433円
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-
合計	387,831,807	



## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	-	- (配分留保額はない)
計	-	

## 1.3 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額		
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,124,651,938	-	-	-	-	-	1,124,651,938	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	26,371,103,774	-	-	-	-	-	26,371,103,774	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	24,750,803,000	-	-	-	-	-	24,750,803,000	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,705,514,000	-	-	-	-	-	2,705,514,000	
子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金)	66,000,000	-	-	-	-	-	66,000,000	
障害者総合支援事業費補助金(国庫補助金)	19,800,000	-	19,800,000	-	-	-	-	
計	55,037,872,712	-	19,800,000	-	-	-	55,018,072,712	

## (2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧優生保護法一時金支給等業務費交付金(支給金分)	7,801,969,333	-	211,432,270	7,590,537,063	一時金支払金:211,432,270円
旧優生保護法一時金支給等業務費交付金(事務費分)	710,442,326	-	20,981,191	689,461,135	経常費用:20,380,749円 資産見返補助金等:600,442円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(支給金分)	5,363,884,273	-	567,600,000	4,796,284,273	補償金支払金:567,600,000円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(事務費分)	682,105,492	10,304,691	421,101	691,989,082	経常費用:△10,304,691円 資産見返補助金等:421,101円
計	14,558,401,424	10,304,691	800,434,562	13,768,271,553	

## 1.4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488)	(1.00)		
	78,386	5.00	9,548	2
職員	(23,772)	(7.00)		
	2,205,885	284.75	141,628	15
合計	(28,260)	(8.00)		
	2,284,271	289.75	151,176	17

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

15 セグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理						
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金														
I 行政コスト																
損益計算書上の費用合計	51,822,773,835	2,901,565,964	448,026,188	1,167,314,072	1,458,813,099	929,508,385	728,404,751	123,613,392,842	105,710,935	28,963,195,082	1,108,176,718	421,966,195	9,154,486	232,431,272	557,719,590	214,468,153,414
その他行政コスト(注2)																
減価償却相当額	—	—	—	—	—	29,742	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,742
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	29,742	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,742
行政コスト	51,822,773,835	2,901,565,964	448,026,188	1,167,314,072	1,458,813,099	929,538,127	728,404,751	123,613,392,842	105,710,935	28,963,195,082	1,108,176,718	421,966,195	9,154,486	232,431,272	557,719,590	214,468,183,156
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	23,382,987,581	1,452,318,001	79,035,523	309,093,295	1,224,850,319	132,743,023	728,570,266	55,940,775,313	105,765,078	2,791,762,547	△ 6,565,991,146	△ 210,208,697	909,685	232,447,651	557,739,724	80,162,798,163
III 事業費用、事業収益及び事業損益																
事業費用																
福祉医療貸付業務費	51,822,773,835	2,901,546,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,724,320,720
経営指導業務費	—	—	448,022,219	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	448,022,219
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	1,167,310,497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,167,310,497
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,456,099,604	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,456,099,604
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	620,153,227	—	123,570,435,442	—	—	—	—	—	—	—	124,190,588,669
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	80,636,678	22,266,330,647	—	—	—	—	—	22,346,967,325
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,011,148,080	—	—	—	—	1,011,148,080
年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	373,871,892	—	—	—	373,871,892
労災年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,659,074	—	—	7,659,074
一時金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	223,399,351	—	223,399,351
補償金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	552,957,293	552,957,293
一般管理費	—	—	—	—	—	929,496,108	—	108,245,970	—	25,072,666	97,022,032	48,089,715	1,495,336	9,031,921	4,762,297	1,223,216,045
雑損	—	19,079	3,969	3,575	2,713,495	12,277	5,554	—	1,591	—	6,606	4,588	76	—	—	2,770,810
計	51,822,773,835	2,901,565,964	448,026,188	1,167,314,072	1,458,813,099	929,508,385	728,404,751	123,570,435,442	105,710,935	22,266,330,647	1,108,176,718	421,966,195	9,154,486	232,431,272	557,719,590	207,728,331,579
事業収益																
運営費交付金収益(注2)	—	225,704,695	52,495,341	36,566,371	62,965,700	12,785,872	597,986,961	—	91,389,839	—	—	—	—	—	—	1,079,894,779
福祉医療貸付事業収入	28,945,668,984	1,448,552,037	339,541,787	851,997,458	16,952,043	802,554,399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,405,266,708
経営指導事業収入	—	—	29,646,627	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,646,627
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	6,298,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,298,600
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	12,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,000,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	67,629,660,129	—	—	—	—	—	—	—	67,629,660,129
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,474,568,100	—	—	—	—	—	19,474,568,100
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,439,949,725	—	—	—	—	8,439,949,725
年金担保債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	607,566,273	—	—	—	607,566,273
労災年金担保債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,365,893	—	—	11,365,893
補助金等収益(注2)	2,705,514,000	—	—	66,000,000	1,124,651,938	—	—	51,121,906,774	—	—	—	—	—	231,813,019	557,295,309	55,807,181,040
財源措置予定額収益(注2)	—	—	—	—	—	—	—	233,247,000	—	—	—	—	—	—	—	233,247,000
寄附金収益(注2)	—	—	—	—	202,165,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	202,165,000
資産見返運営費交付金戻入(注2)	—	208,881,652	34,698,446	104,402,855	1,197,764	10,300,383	16,264,829	—	1,309,684	—	1,069,417	23,448	5,036	—	—	378,153,514
資産見返補助金等戻入(注2)	—	—	—	88,267,590	—	—	—	—	—	—	—	—	—	610,011	418,701	89,296,302
賞与引当金見返に係る収益(注2)	—	80,585,352	14,398,625	6,519,666	9,962,959	47,034,913	16,537,025	—	5,568,917	—	—	—	—	—	—	180,607,457
退職給付引当金見返に係る収益(注2)	—	210,511,005	△ 22,754,638	7,261,532	26,026,851	56,304,577	33,597,938	—	6,671,471	—	—	—	—	—	—	317,618,736
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	191,892	—	—	—	—	191,892
雑益	—	3,680,665	—	—	2,710,844	490,206	65,506	—	16,942	—	816,149	22,325,686	1,339,030	8,242	5,580	31,458,850
計	31,651,182,984	2,177,915,406	448,026,188	1,167,314,072	1,458,633,099	929,470,350	664,452,259	118,984,813,903	104,956,853	19,474,568,100	8,442,027,183	629,915,407	12,709,959	232,431,272	557,719,590	186,936,136,625
事業損益	△ 20,171,590,851	△ 723,650,558	0	0	△ 180,000	△ 38,035	△ 63,952,492	△ 4,585,621,539	△ 754,082	△ 2,791,762,547	7,333,850,465	207,949,212	3,555,473	0	0	△ 20,792,194,954

区 分	一 般 勘 定							共 済 勘 定		保 険 勘 定		承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	一 時 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理							
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金															
IV臨時損益等																	
臨時損失																	
退職手当給付費支払資金繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	42,957,400	—	—	—	—	—	—	—	42,957,400
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,696,864,435	—	—	—	—	—	6,696,864,435
計	0	0	0	0	0	0	0	0	42,957,400	0	6,696,864,435	0	0	0	0	0	6,739,821,835
臨時利益																	
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,312,680	2,408,534	39,727	—	—	56,940,941
退職手当給付費支払資金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,628,578,939	—	—	—	—	—	—	—	4,628,578,939
抵当権移転登記引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,752	—	—	—	—	22,752
運営費交付金精算収益化額(注2)	—	—	—	196,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,197,955,000
計	0	0	0	196,900,000	180,000	0	2,001,055,000	4,628,578,939	0	0	0	54,335,432	2,408,534	39,727	0	0	6,883,497,632
当期純損益	△ 20,171,590,851	△ 723,650,558	0	196,900,000	0	△ 38,035	1,937,102,508	0	△ 754,082	△ 9,488,626,982	7,388,185,897	210,357,746	3,595,200	0	0	△ 20,648,519,157	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注2)	—	—	—	—	—	—	27,032,902	—	—	—	—	1,543,740	27,422	—	—	—	28,604,064
当期総損益	△ 20,171,590,851	△ 723,650,558	0	196,900,000	0	△ 38,035	1,964,135,410	0	△ 754,082	△ 9,488,626,982	7,388,185,897	211,901,486	3,622,622	0	0	△ 20,619,915,093	
V総資産																	
現金及び預金	—	—	—	—	—	7,072,309,969	2,165,435,460	47,713,513,786	39,750,662	—	17,439,070,614	322,758,857	558,134,375	8,308,009,795	5,515,606,390	89,134,589,908	
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,425,178,908	—	—	—	—	—	69,425,178,908	
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,800,000,000	—	—	—	—	14,800,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	287,103,717,342	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,162,844,927	10,601,238,993	264,216,816	—	—	325,132,018,078	
長期貸付金	4,983,441,725,476	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176,816,225,428	2,539,064,727	62,201,944	—	—	5,162,859,217,575	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,589,580,481	—	—	—	—	382,305	—	—	—	—	5,778,497,777	51,288,083	1,431,950	—	—	31,421,180,596	
その他	△ 71,610,615,446	2,752,366,841	426,780,067	1,248,969,992	244,107,208	1,493,150,947	426,713,841	233,250,397	110,322,860	—	△ 442,440,980	76,329,901	1,111,258	8,487,082	8,158,807	△ 65,023,307,225	
計	5,224,524,407,853	2,752,366,841	426,780,067	1,248,969,992	244,489,513	8,565,460,916	2,592,149,301	47,946,764,183	150,073,522	69,425,178,908	241,554,197,766	13,590,680,561	887,096,343	8,316,496,877	5,523,765,197	5,627,748,877,840	

(注1) 1 勘定及び事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のみと区別したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

- ・一般勘定
  - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
  - 福祉医療貸付事業
    - 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
    - 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
  - 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
  - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
  - 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
  - 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
  - 給付経理 : その他の経理
- ・保険勘定
  - 業務経理 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
  - 給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・承継債権管理回収勘定 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・年金担保債権管理回収勘定 : 年金担保債権管理回収業務に係る勘定
- ・労災年金担保債権管理回収勘定 : 労災年金担保債権管理回収業務に係る勘定
- ・一時金支払等勘定 : 一時金支払等業務に係る勘定
- ・補償金支払等勘定 : 補償金支払等業務に係る勘定

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、929,508,385円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、929,470,350円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は8,565,460,916円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務のうち利子補給金の補助対象額は50,410,663,838円であり、政府出資金の対象額は1,412,109,997円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は28,212,186,011円であり、政府出資金の対象額は733,482,973円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 16 上記以外の主な資産の明細

## 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	72,216,941,455	11,909,400,000	14,283,920,000	△ 417,242,547	69,425,178,908	